

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間		第30期 第3四半期 連結累計期間		第29期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		6,927,117		7,648,250		8,888,628
経常利益	(千円)		1,311,633		1,707,632		1,560,816
四半期(当期)純利益	(千円)		713,349		965,596		838,645
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		788,874		1,013,629		933,323
純資産額	(千円)		10,419,141		11,271,565		10,551,330
総資産額	(千円)		13,301,570		14,005,016		13,499,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		163.29		223.02		192.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		78.3		80.4		78.1

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間		第30期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		31.94		43.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第29期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「整水器は家電」のコンセプトのもと、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野への進出による新たな事業軸の構築、その波及効果による整水器販売事業の更なる拡大を目指し、研究開発及びその事業化並びに、より高性能な製品開発に注力しております。今後、アジア地域を中心とした海外進出、更なる新規事業分野への進出も含め、グループ事業の拡大を加速してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,648百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1,699百万円（同25.6%増）、経常利益は1,707百万円（同30.2%）と増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

(国内事業)

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水を購入することが当たり前の社会へと変わりつつあります。ペットボトルやガロンボトルの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能とコストの優位性を兼ね備えている整水器などの機器へ移行していくと当社は捉えております。

当社整水器は、浄水に微細な粒状活性炭「マイクロカーボン」を採用した大型カートリッジを使用しており、放射性物質ヨウ素131除去に関するデータを取得しております。

当社は業容拡大及び顧客サービスの充実を目的に昨年4月に兵庫県姫路市に姫路営業所を、さらに8月に青森市に青森営業所、沖縄県那覇市に沖縄営業所を同時開設致しました。また、仙台営業所を仙台支社として昇格・組織改変を行いました。今後も、営業拠点の拡大と人員の増強を積極的に行ってまいります。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、職域における1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。映像を取り入れた新たな営業手法を試験導入した結果、客観性や説得力が増して着実に成果が上がっており、今後の飛躍的な販売効率向上に寄与していくと考えております。第4四半期はこの手法を全国に拡げ、本格導入に向けて精力的に推進してまいります。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果を狙い、新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、増員を行い家電量販店、スポーツクラブでの展開も推進しております。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き新規代理店開拓、既存取引先との協働体制強化に努めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ダイレクトメールの見直しによる浄水カートリッジ交換へのユーザーの意識向上をはかるとともに、メルマガ・季刊誌等きめ細かな情報提供により、顧客満足度向上に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の浄水カートリッジ販売売上高は、前年同期比9.1%と順調に伸長しております。

（海外事業）

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TECHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、業績は着実に伸長しており、2011年度（1月～12月）は初の通期黒字化を達成しました。また、国内販売の拡大に注力しつつ、既に輸出を開始しているシンガポールに続き、昨年夏より日本向け輸出も開始するなど輸出事業にも力を入れております。現在中長期の業容拡大を目的により高度な設備を導入した新工場増設に向け積極的に進めております。今後はインドネシアを中心とした東南アジア全域への事業拡大も計画しております。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開しております。さらに、その他アジア市場でも積極的に市場開拓を行ってまいります。

（その他）

電解還元水及びその最先端の研究内容について幅広く認知して頂くことを目的に、昨年9月に報道関係者に向けたセミナーを実施致したほか、10月には参議院議員会館で国会議員向け勉強会も実施致しました。衆参両院から議員8名、議員代理出席8名、さらに著名経済ジャーナリストが参加されるなど、産官学での共同研究体制の構築に向けて大きく踏み出しました。さらに、一般消費者に向けても雑誌等を活用した積極的なPRや宣伝広告の強化に努めました。

また、昨年12月に東洋経済より発表された「新・企業力ランキング」では、上場企業約3,400社（注1）253位にランクイン致しました。

これらの取り組みの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は7,612百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1,715百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

[医療関連事業]

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、昨年6月に開催された第56回日本透析医学会学術集会・総会にて、画期的な新システム「電解還元水用逆浸透精製水製造システム」の試験販売を開始し、多くの医師、技師、関連企業の方々より大きな注目を集めました。現在、電解水透析システムは10病院100床で実施されており、更なる臨床データの集積が進んでおります。昨年には電解水透析の更なる臨床効果の検証の為、福島県立医科大学の倫理委員会承認を経て、UMIN（大学病院医療情報ネットワーク）登録のもと、既に電解水透析を導入している病院間共同で、5年間の予後調査を開始しております。さらに本年2月より、既に基礎研究分野で共同研究を行っている欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）と、当分野でも共同で臨床研究を開始する予定です。

(基礎研究分野)

昨年11月に中国・北京で開催された第13回日中高血圧シンポジウム、同じく昨年11月にアメリカ・フィラデルフィアで開催されたアメリカ腎臓学会 Kidney Week 2011で、電解還元水の飲用によるラットの心腎関連障害の抑制についての研究発表を行いました。また、カロリンスカ研究所とも、電解還元水の飲用によるマウスの脳細胞への影響を評価する共同研究を行っております。九州大学とは、電解還元水の効果の機序解明を目的に共同研究を継続しております。

その他、農産分野におきましても、昨年当社子会社が高知県からものづくり地産地消推進事業費として補助金を取得し、現地JAとも共同研究を開始しました。今後、「医農連携による健康社会の実現」への貢献を目指し、研究を推進して参ります。また、工業分野での電解還元水の応用等、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、独自の技術による変異遺伝子キットの研究開発、製造販売を行っております。現在、EGFRの変異遺伝子検出キット（注2）等新製品販売を開始し、本格的市場投入に向けた準備を進めております。

これらの取り組みの結果、医療関連事業における売上高は36百万円（前年同期比28.1%減）となり、営業損失は15百万円（前第3四半期連結累計期間は20百万円の損失）となりました。

(注1) 対象会社は2011年9月1日時点に上場している一般事業会社で金融機関を除き各新興市場を含む。

(注2) 肺がん・大腸がん等の悪性腫瘍に関係するEGFR（上皮成長因子受容体）に関わる遺伝子変異を検出するキット。変異の有無により抗がん剤の組み合わせを決定する。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加（前期比3.7%増）いたしました。

流動資産は9,319百万円（同9.8%増）となり前連結会計年度末に比べ834百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金756百万円、割賦売掛金68百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,685百万円（同6.6%減）となり前連結会計年度末に比べ329百万円減少しました。主な要因は、その他投資（長期預金）200百万円が減少、長期前払費用64百万円及び減価償却等により有形・無形固定資産30百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,806百万円（同17.2%減）となり前連結会計年度末に比べ374百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が237百万円増加しましたが、1年内償還予定社債500百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は11,271百万円（同6.8%増）となり前連結会計年度末に比べ720百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払217百万円及び自己株式の取得79百万円により減少しましたが、第3四半期純利益965百万円が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は102百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		4,628,390		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,350		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,321,350	86,427	
単元未満株式	普通株式 690		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		86,427	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	306,350		306,350	6.61
計		306,350		306,350	6.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,585	5,737,905
受取手形及び売掛金	1,094,269	1,114,942
割賦売掛金	1,854,465	1,922,976
製品	127,389	130,367
原材料	236,343	263,195
その他	191,346	150,308
貸倒引当金	934	363
流動資産合計	8,484,464	9,319,331
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	873,920	842,614
有形固定資産合計	3,250,961	3,219,655
無形固定資産	36,462	37,741
投資その他の資産		
その他	1,740,421	1,440,663
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,728,046	1,428,288
固定資産合計	5,015,470	4,685,685
資産合計	13,499,935	14,005,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,348	580,192
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	495,854	347,192
賞与引当金	95,700	32,800
製品保証引当金	36,000	22,000
返品調整引当金	27,000	31,000
その他	684,243	793,143
流動負債合計	2,181,146	1,806,328
固定負債		
社債	-	300,000
退職給付引当金	230,274	110,164
役員退職慰労引当金	173,733	180,869
その他	363,449	336,089
固定負債合計	767,457	927,123
負債合計	2,948,604	2,733,451

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,157,690	9,905,788
自己株式	801,445	880,637
株主資本合計	10,335,668	11,004,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,679
為替換算調整勘定	204,589	255,637
その他の包括利益累計額合計	205,883	253,958
新株予約権	7,813	11,107
少数株主持分	1,965	1,923
純資産合計	10,551,330	11,271,565
負債純資産合計	13,499,935	14,005,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,927,117	7,648,250
売上原価	1,541,775	1,630,396
売上総利益	5,385,342	6,017,853
販売費及び一般管理費	4,031,805	4,318,358
営業利益	1,353,536	1,699,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,842	9,206
不動産賃貸料	73,693	73,693
保険解約返戻金	6,290	-
持分法による投資利益	-	2,074
その他	16,647	9,885
営業外収益合計	106,473	94,860
営業外費用		
貸与資産減価償却費	9,913	9,561
支払利息	5,050	4,256
社債利息	3,673	3,185
為替差損	88,270	59,996
持分法による投資損失	27,644	-
その他	13,824	9,722
営業外費用合計	148,377	86,723
経常利益	1,311,633	1,707,632
特別利益		
投資有価証券償還益	-	1,242
子会社株式売却益	809	-
退職給付制度改定益	-	53,755
特別利益合計	809	54,997
特別損失		
投資有価証券評価損	845	-
固定資産除却損	-	350
特別損失合計	845	350
税金等調整前四半期純利益	1,311,597	1,762,280
法人税、住民税及び事業税	571,066	712,086
法人税等調整額	29,389	84,639
法人税等合計	600,455	796,725
少数株主損益調整前四半期純利益	711,141	965,554
少数株主損失()	2,207	41
四半期純利益	713,349	965,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711,141	965,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	2,973
為替換算調整勘定	84,009	58,013
持分法適用会社に対する持分相当額	5,457	6,964
その他の包括利益合計	77,733	48,074
四半期包括利益	788,874	1,013,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791,082	1,013,670
少数株主に係る四半期包括利益	2,207	41

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる前第3四半期連結累計期間における影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社及び連結子会社(株式会社トリムエレクトリックマシナリー)は、平成23年7月1日から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本以降に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として53,755千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	3,945千円
支払手形	-	88,234千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	85,698千円	47,425千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	220	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,876,714	50,403	6,927,117		6,927,117
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,876,714	50,403	6,927,117		6,927,117
セグメント利益又は損失()	1,373,761	20,224	1,353,536		1,353,536

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,612,001	36,248	7,648,250		7,648,250
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,612,001	36,248	7,648,250		7,648,250
セグメント利益又は損失()	1,715,282	15,786	1,699,495		1,699,495

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円29銭	223円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	713,349	965,596
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	713,349	965,596
普通株式の期中平均株式数(株)	4,368,708	4,329,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。